○国土交通省告示第百四十五号

船舶安全法（昭和八年法律第十一号）第六条ノ四第一項の規定に基づき、平成三十年一月二十六日付けをもって次のように型式承認をしたので、船舶等型式承認規則（昭和四十八年運輸省令第五十号）第十二条の規定に基づき、告示する。

平成三十年二月八日

国土交通大臣　石井　啓一

型式承認番号	物件の名称	物件の型式	製造者の名称	製造者の住所
第Ｓ－79号	居住区域内に設ける隔壁の材料（遮音戸）（Rw＝30dB）	ＴＫ．ＳＡ－３Ａ（Ａ－60）_650－14	株式会社大晃産業	広島県尾道市向島町9515番地の１
第Ｓ－80号	居住区域内に設ける隔壁の材料（遮音戸）（Rw＝30dB）	ＴＫ．ＳＡ－３Ａ（Ａ－60）_650－24	〃	〃
第Ｓ－81号	居住区域内に設ける隔壁の材料（遮音戸）（Rw＝30dB）	ＴＫ．ＳＢ－６Ｂ（Ｂ－０）_600－14	〃	〃

○東北地方整備局告示第二十一号

道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第三十七条第一項の規定に基づき、道路の占用を制限する区域を指定することとしたので、同条第三項の規定に基づき次のとおり告示する。

その関係図面は、平成三十年二月八日から二週間一般の縦覧に供する。

平成三十年二月八日

東北地方整備局長　津田　修一

一　道路の種類及び路線名　一般国道　七号

二　占用を制限する区域　図面縦覧場所

〃　〃　鶴岡市小岩川字宮田無番から同市小岩川字境沢無番まで　東北地方整備局及び同局酒田河川国道事務所

〃　〃　鶴岡市大荒字荒沢前二七二番二から同市大荒字門脇一一四番一まで　〃

〃　〃　酒田市東両羽町一一〇番から同市東両羽町七番二三まで　〃

二　制限の対象とする占用物件

新たに地上に設ける電柱（占用の制限の開始の期日より前に占用を認められた電柱の更新又は移設によるものを除く。）

ただし、電柱を地上に設けるやむを得ない事情があり、当該道路の敷地外に直ちに用地を確保することができないと認められる場合は、この限りでない。

三　占用を制限する理由

緊急輸送道路の占用を制限することにより、災害が発生した場合における被害の拡大を防止するため。

四　占用の制限の開始の期日　平成三十年二月十五日

○四国地方整備局告示第十号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第六十三条第一項の規定により、都市計画事業の事業計画の変更を認可したので、同条第二項の規定において準用する同法第六十二条第一項の規定に基づき、次のとおり告示する。

平成三十年二月八日

四国地方整備局長　平井　秀輝

一　施行者の名称　香川県

二　都市計画事業の種類及び名称　平成二十四年四国地方整備局告示第五号坂出都市計画道路事業

三・三・九号富士見町線

三　事業施行期間　自平成二十四年一月二十三日至平成三十二年三月三十一日

四　事業地

収用の部分　変更なし

使用の部分　なし

国会事項

衆　議　院

議案提出

二月六日内閣から提出した議案は次のとおりである。

地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律案

子ども・子育て支援法の一部を改正する法律案

地域再生法の一部を改正する法律案

地方税法等の一部を改正する法律案

地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案

裁判所職員定員法の一部を改正する法律案

人事訴訟法等の一部を改正する法律案

商法及び国際海上物品運送法の一部を改正する法律案

関税定率法等の一部を改正する法律案

駐留軍関係離職者等臨時措置法及び国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法の一部を改正する法律案

水産加工業施設改良資金融通臨時措置法の一部を改正する法律案

公害健康被害の補償等に関する法律の一部を改正する法律案

質問書提出

二月六日議員から提出した質問主意書は次のとおりである。

「北朝鮮」を核保有国であるとした安倍総理の答弁に関する質問主意書（**逢**坂誠二提出）

答弁書受領

二月六日内閣から次の答弁書を受領した。

衆議院議員初鹿明博提出普天間第二小に窓を落下させた米軍機にＦＤＲ、ＣＶＲがなかったことに関する質問に対する答弁書

衆議院議員初鹿明博提出都内で初めて実施されたミサイル避難訓練に関する質問に対する答弁書

衆議院議員**逢**坂誠二提出自衛隊による初めての米艦艇と航空機の防護に関する質問に対する答弁書

衆議院議員**逢**坂誠二提出日米地位協定第九条の運用に関する質問に対する答弁書

衆議院議員**逢**坂誠二提出自衛隊に関する学説と政府見解の優劣に関する質問に対する答弁書

衆議院議員**逢**坂誠二提出国難ともいえる「それで何人死んだんだ」という松本内閣府副大臣の発言に関する質問に対する答弁書

衆議院議員山井和則提出営業活動に携わる労働者の具体的事例への裁量労働制の適用の適否等に関する質問に対する答弁書

衆議院議員山井和則提出生活保護費の見直しによる低所得世帯への様々な影響に関する質問に対する答弁書

衆議院議員池田真紀提出生活保護基準の見直しに関する質問に対する答弁書

報告書受領

二月六日内閣から次の報告書を受領した。

産業競争力強化法第六条第十項の規定に基づく平成二十九年度産業競争力強化のための重点施策の進捗及び実施の状況並びに評価の結果に関する報告

平成二十四年度決算に関する衆議院の議決について講じた措置の報告

平成二十五年度決算に関する衆議院の議決について講じた措置の報告

平成二十六年度決算に関する衆議院の議決について講じた措置の報告

平成二十七年度決算に関する衆議院の議決について講じた措置の報告

昭和十九年度朝鮮総督府特別会計等歳入歳出決算及び昭和二十年度朝鮮総督府特別会計等歳入歳出決算に関する衆議院の議決について講じた措置の報告

又同日内閣を経由して総務大臣野田聖子から、次の報告書を受領した。

地方税法第七百五十八条第二項の規定に基づく地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書

見込額書受領

二月六日内閣から次の見込額書を受領した。

地方交付税法第七条の規定に基づく平成三十年度地方団体の歳入歳出総額の見込額書